

1. 日 時 : 2024 年 12 月 17 日(火) 14:00ー15:10  
2. 出席者数 : 95 名  
3. 主な質疑内容 : 下記

ー 本資料には、将来見通しに関する記述が含まれています。末尾に注意事項を記載しています。ー

Q. 運転資産ROI Cについて足元やや下降局面だが、中長期的な見通しでは上昇トレンドに転じる背景について伺いたい。例えば2030年に向けて大型案件では洋上風力があると思うが、外から見るとどうしても投資採算の面などで懸念がある中で、利益貢献する案件や成長の背景について教えてほしい。

A. 個別案件の期ずれなどは発生する恐れはあるが、陸上風力が順次立ち上がることを踏まえ、2030年度の予想利益達成には自信を持っている。なおROI Cが2024年度見通しで一度下がっているが、これは同業他社も同じ状況で天候不順によるもの。加えて我々の場合には、一部設備故障も重なった。

Q. 直近、他社において再エネ事業に係るジョイントベンチャーを立ち上げる事例があったが、成長のためのM&Aあるいは合併会社の設立を通じた他社との協業などについてはどう考えているか。

A. 一般的な回答になるが、そういった可能性は排除しない。我々とWin-Winな関係になれるようなジョイントベンチャー、我々が獲得することでメリットが得られるような買収は積極的に検討していきたいと考えている。

Q. 再エネと組み合わせた場合の蓄電池の収益可能性について教えてほしい。

A. 足元においては九州などで出力抑制が発生しているが、発電所側で蓄電池を活用しつつ、値段が安い日中に発電をして値段が高い日没後に売電するというビジネスは収益性が高く積極的に行いたいと考えている。蓄電池導入には政府も前向きであり、支援を期待するわけではないが、このようなマーケットは当面続き収益性も高まるだろうと見ている。

Q. 特に国内の自治体はメガソーラーに対して厳しいスタンスだと理解しているが、地元自治体が納得するような開発スキームのイメージを教えてほしい。

また風力発電についても同様の問題は生じるのか、生じるのであればその解決策についてのアイデアはあるか。

A. 太陽光も風力も共通していると思うが、地方自治体とは開発初期段階からコミュニケーションを密に取っており、初期段階で反発が強い場合は開発不可と判断している。山肌を削ってソーラーパネルを設置するような開発がメディア等で取り上げられるが、我々はそういった乱開発をしないことを説明している。小さな単位でも住民説明会を行いつつ、理解を得ながら開発をしていく。

また、我々も地域のリソースを使わせてもらっている分、地域に還元することも重要であるものと考えている。専門の部署も設け、地域創生活動として、例えばランドセルの購入費補助やふるさと納税制度の活用などお互いWin-Winで続けられるよう努めている。

以 上

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 法律の改正や規制の強化
- (3) 訴訟等のリスク

などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。